

# 令和5年度事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日  
特定非営利活動法人静岡県就労支援事業者機構

## I 組織の運営

### 1 会議の開催

- (1) 総会 令和5年5月25日 静岡音楽館 A0I
- ① 令和4年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
  - ② 令和5年度事業計画書及び活動予算書について(報告)
  - ③ 役員を選任(案)について
- (2) 理事会
- 第1回理事会 令和5年5月25日 静岡音楽館 A0I
- ① 令和4年度事業報告書(案)及び活動計算書(案)について
- 第2回理事会 令和5年6月1日 書面付議
- ① 会長・副会長・常務理事の選任について
- 第3回理事会 令和6年3月29日 静岡保護観察所会議室
- ① 令和5年度活動補正予算書(案)について
  - ② 令和6年度事業計画書(案)及び活動予算書(案)について
  - ③ 令和6年度通常総会の議事事項について
- (3) 会計監査 令和5年4月11日 機構事務局
- (4) 役員会 令和6年2月16日 機構事務局
- ① 令和6年度更生保護就労支援事業(静岡県)の企画競争入札への参加について
  - ② 令和5年度第3回理事会議案について
  - ③ 令和6年度事業について

### 2 会員の増強

機構の運営を資金面で支えていただいている二種会員は 297 社となっている。

○会員数の推移

(単位：社・団体)

年度 種別	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一種会員	7	7	7	8	8	8	8	8	8	8	8
二種会員	74	83	136	184	199	201	264	261	254	257	297
三種会員	15	14	15	15	15	15	15	15	15	16	16
四種会員	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
賛助会員	1	1	1	2	1	1	2	2	4	3	4
計	100	108	162	212	226	228	292	289	284	287	328

※各年度末の会員数

## ○地区別の二種会員数

(単位：社)

区分 \ 地区	東部	中部	西部	合計
令和5年4月1日現在	58	176	23	257
令和6年3月31日現在	58	216	23	297

## 3 業務体制の整備

法務省の「令和5年度更生保護就労支援事業（静岡県）（以下「事業所事業」という。）」の受託に伴い、当該事業の仕様書及び実施要領に則り、業務の推進体制を整備する。

## (1) 事業所の整備

事業所は、静岡保護観察所、静岡労働局に隣接したビルに設置し、事務機器及びインターネット等の執務環境を整えている。

設置場所	静岡市葵区追手町10番218-2号 新中町ビル2階
事務機器	机、書棚、施錠可能な書庫、電話、FAX、パソコン、プリンター、面接スペース

## (2) 職員体制

事業所長兼就労支援員1名、就労支援補佐員1名の当該事業の実施に必要な職員の配置を行っている。

また、本県の東西に長い地理的条件と業務量を考慮して、東、中、西部に機構事業により就労支援スタッフ5名を配置している。

就労支援員等は、保護司、協力雇用主、社会福祉協議会職員等として培った知識、経験を活かし、対象者の就職活動支援等に取り組んでいる。

## ○職員の配置

(単位：人)

事業所事業			機構事業				
事業所長兼就労支援員	就労支援補佐員	合計	地区	事務局長	就労支援スタッフ	事務職員	合計
1	1	2	東部		2		2
			中部	1	1	2	4
			西部		2		2
			計	1	5	2	8

※就労支援スタッフ及び事務職員1名は非常勤

## (3) 個人情報の保護

事業所事業を受託するに当たり、「個人情報保護方針」を定め、関係職員に方針を徹底するとともに、個人情報の保存と電子データの管理には細心の注意を払っている。

特に、電子データについては、インターネット専用パソコンを設置するとともに、個人情報のデータ処理は外部非接続のパソコンで行い、個人情報の厳正な管理体制を構築している。

## II 事業の推進

### 1 更生保護就労支援事業

更生保護就労支援事業実施要領に則り、静岡保護観察所の指導の下、ハローワーク、協力雇用主、更生保護施設、保護司等と連携し、協力を得て、就職活動支援業務及び職場定着支援業務に取り組んでいる。

#### (1) 就職活動支援業務

就職活動支援業務においては、静岡保護観察所長より支援対象者選定通知書を受けた延べ78人(前年度継続分14人を含む)のうち、就職37人、未就職25人、支援継続16人である。

未就職の理由は、期間終了、進学、福祉的支援への移行、再犯などである。

#### ○就職活動支援業務の実績

区分	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継続 a		14	13	18	18	20	17	19	18	19	18	19	16	209
開始 b		3	8	5	8	4	4	6	3	6	6	4	7	64
終了		4	3	5	6	7	2	7	2	7	5	7	7	62
計 a+b		17	21	23	26	24	21	25	21	25	24	23	23	273

#### ○就職活動支援対象者の状況 (単位：人)

区分 年代	男女別			種別							就職状況								
	男	女	計	1号	2号	3号	4号	更緊	矯正施設	計	製造業	建設業	サービス	卸小売	運送業	その他	小計	未就職	支援継続
10代	2	1	3	2	1					3		1					1		2
20代	15	2	17	1		4	7	5		17	1	2			1	3	7	8	2
30代	12	2	14			4	6	2	2	14	1	3	1		3	2	10	3	1
40代	21		21			3	4	12	2	21	2	7	2			1	12	4	5
50代	15		15			3	4	8		15		1				2	3	7	5
60代	8		8			1		7		8		4					4	3	1
計	73	5	78	3	1	15	21	34	4	78	4	18	3		4	8	37	25	16

#### (2) 職場定着支援事業

職場定着支援事業においては、静岡保護観察所長より選定通知を受けた39人(前年度継続分11人)の支援を行った。主として就職活動支援事業からの移行によるケースを扱った。終了32人(内退職は8人)、支援継続は7人である。

○ 職場定着支援対象業務の実績

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
継続 a	11	8	7	8	7	6	9	11	12	10	8	6	103
開始 b	2		4	3	2	3	4	3	2	1		4	28
終了	5	1	3	4	3		2	2	4	3	2	3	32
計 a+b	13	8	11	11	9	9	13	14	14	11	8	10	131

○ 職場定着支援対象者の状況

区分 年代	男女別			種別						就職状況						終了		支援 継続	
	男	女	計	1 号	2 号	3 号	4 号	更 緊	計	製 造 業	建 設 業	サ ー ビ ス	卸 小 売	運 送 業	そ の 他	計	終 了		(内 退 職)
10代	2		2	1	1				2		2					2			2
20代	7	1	8	1		3	1	3	8	1	3				4	8	6	2	2
30代	7	1	8			3	4	1	8	1	4		1	2		8	8	1	
40代	13		13			1	4	8	13	2	7	3			1	13	10	2	3
50代	5		5			2	1	2	5		2	1			2	5	5	2	
60代	3		3			1		2	3		3					3	3	1	
計	37	2	39	2	1	10	10	16	39	4	21	4	1	2	7	39	32	8	7

## 2 機構の事業

定款に基づき、刑務所出所者等の就労支援を促進するため、「協力雇用主支援事業」、「対象者就職活動・職場定着支援事業」、「研修事業」、「顕彰事業」などに取り組んでいる。

### (1) 協力雇用主支援事業

県内の経済・事業者団体、更生保護関係者等のネットワークを活用し、新規協力雇用主の開拓と既存協力雇用主による対象者の雇用促進に努めている。新規協力雇用主の開拓では、49社が新規登録され、そのうち建設業以外は20社である。協力雇用主に雇用された対象者は33人となっている。

○協力雇用主数等の推移

(単位:人・社)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
協力雇用主数	418	434	471	478	495	529	552	564	574	621	626
対象者の雇用数	26	23	39	38	40	48	61	30	36	36	33

※各年度末の数値

月	新規協力雇用主の開拓及び雇用状況		協力雇用主の雇用状況
	新規開拓社数	うち建設業以外の会社数	新規雇用者数
4	2		2
5	3		1
6	10	5	4
7	2		2
8	4	1	2
9	7	5	4
10	7	2	5
11	2	1	3
12	4	1	2
1	1	1	4
2	5	3	3
3	2	1	1
計	49	20	33

#### ア 雇用奨励金の交付

協力雇用主が対象者を雇用した場合に給与支払等の助成を行っている。  
令和5年度の交付実績は、給与助成24件の1,179,250円である。  
国の就労奨励金Aコース(最大72万円)と重複支給しないこととしている。

年度		H30	R1	R2	R3	R4	R5
区分	交付件数(件)	26	40	20	20	12	24
内訳	給与助成	25	39	17	16	12	19
	面接旅費		1	3	3		1
	資格取得	1			1		4
交付金額(円)		1,089,660	2,016,460	743,980	820,700	520,000	1,179,250

#### イ 地区協力雇用主会会員状況調査の実施

協力雇用主の入会・登録及び求人の状況等を把握し、雇用基盤の整備や対象者の就職活動支援の円滑な推進に役立てるため、「地区協力雇用主会会員状況調査」を実施し、保護観察所と情報共有している。

調査基準日	目的	調査内容
12月1日	三種会員である協力雇用主の状況を把握し、雇用基盤の整備、就職活動支援の円滑な推進を図る。	①事業所名、所在地、連絡先 ②業種、仕事の内容 ③対象者の雇用の意向、雇用条件 ④ハローワークへの情報提供の可否 ⑤対象者の雇用経験

### ウ ブロック研修会の開催

協力雇用主の資質向上を図るため、各地区協力雇用主会が連携して東・中・西部の各ブロック研修会を開催する。本年度は静岡保護観察所との共催により、協力雇用主雇用事例研究会と併せて各ブロック研修会を開催した。

ブロック	開催日	研修内容	出席者
東部	11月22日	① 保護官観察所講義 「保護観察における就労支援事業」 ・ 刑事司法制度の中の保護観察 ・ 保護観察対象者と就労の関係 ・ 協力雇用主の方への就労支援施策 ・ 個人情報の取扱いについて ② 協力雇用主による雇用事例の紹介 ③ 意見交換(グループ討議) ・ 事例紹介に関して ・ 支援対象者の雇用にあたって	14
西部	12月12日		14
中部	12月21日		21

### エ 地区及びブロック研修会への助成

地区及びブロック協力雇用主会が主催する研修会に助成を行っている。

地区	開催日	研修内容	参加者数
静岡	5月29日	令和5年度総会	50人
清水	6月23日	令和5年度総会	26人
中部ブロック	8月23日	甲府刑務所「就労支援検討会」	29人
湖西	11月17日	豊ヶ岡少年院参観研修	2人
島田	11月22日	瀬戸少年院参観研修	19人
浜松	2月22日	甲府刑務所「就労支援検討会」	27人

### オ 地区協力雇用主会協議会開催事業

協力雇用主による支援対象者の雇用の促進や地区協力雇用主会の組織及び活動の充実などについて協議するため、地区協力雇用主会協議会を開催した。

開催日	場所	協議事項	出席者
5月25日	静岡音楽館 AOI	① 協力雇用主の登録・入会等の手続きについて ② 地区協力雇用主会の組織及び活動の充実について	25人

## (2) 対象者就職支援及び職場定着支援事業

### ア 就労支援スタッフの配置

本県の東西に長い地理的条件を考慮し、事業所事業による就労支援員 1 名(事務局に配置)のほかに、機構事業として東部 2 名、中部 1 名、西部 2 名の「就労支援スタッフ」を配置している。

### イ 就労支援セミナー

静岡保護観察所と連携して、保護観察等の対象者が参加する「就労支援セミナー」を開催した。

当セミナーに出席した対象者 8 名中 3 名が就職した。

実施日	場所	セミナーの概要	参加者
2 月 16 日	更生保護施設 少年の家	①ハローワーク職員講義 ・履歴書の書き方、面接の受け方 ②協力雇用主講義 ・求める人材、就労の心構え等	対象者 8 名 保護司 1 名

※上記のセミナーのほか、就職活動支援対象者への個別指導を随時実施している。

### ウ 「就職支度金」の支給

所持金の無い対象者に対し、就職活動等に必要な費用等を支給した。

	保護観察		更生緊急保護		合計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
衣類等購入費	5	19,120	1 6	68,131	2 1	87,251
交 通 費	3	2,580	4	1,790	7	4,370
履歴書等作成費用	1	700	4	3,900	5	4,600
食 糧 費 等	1	863	1	1,102	2	1,965
理 容 代			1	1,000	1	1,000
健康診断料	1	4,090			1	4,090
運転免許証再交付	1	3,850			1	3,850
計	1 2	31,203	2 6	75,923	3 8	107,126

## (3) 研修事業

### ア 就労支援研修会の開催

刑務所出所者等の更生保護と就労支援の重要性について理解を深め、事業の一層の促進を図るため、会員を対象とした「就労支援研修会」を開催した。

日 時	研修内容	参加者
12 月 5 日 13 : 30 ~ 16 : 20	① 開催場所 静岡音楽館 A01 7 階講堂 ② 内 容 講演「塀の中、檻の外側で行われている授業とは？」 講師 竹中 功 氏 ・ 矯正施設内で行われる 4 時間の授業とは ・ それぞれの目的と実際の講義内容	117 名 会員 協力雇用主 保護司 更女会員等

#### イ 矯正施設視察研修の実施

刑務所出所者等の更生保護と就労支援の重要性について理解を深めることを目的として、会員を対象とした「視察研修会」を実施した。

日時	研修内容	参加者
11月17日 13:00～16:00	視察先：静岡刑務所 施設の見学、職業訓練、就労支援の状況などについての説明を受けた。	会員 協力雇用主 27名

#### ウ 静岡刑務所企業担当者講話

静岡刑務所から依頼を受け、出所を控えた受刑者の改善更生と出所後の就労等、円滑な社会復帰に向けた指導として行う「企業担当者講話」の講師を派遣した。平成27年度からの継続事業となっている。

実施回数	場所	派遣講師	講話の概要	摘要
隔月	静岡刑務所	東海ガス圧接(株) 社長 宮口茂樹	就労の基礎知識 職場の人間関係 面接の受け方など	講義時間 50分×2单元 3回実施

#### (4) 顕彰事業

刑務所出所者等の就労支援に貢献した事業者の功績を広く社会に知らせ、ご尽力に報いるため顕彰事業を実施した。

また、静岡保護観察所に対し、感謝状の候補となる協力雇用主を推薦した。

法務大臣感謝状	大野土木	
関東地方更生保護委員会委員長感謝状	(株)望月ネームプレート、(株)齋藤組	
静岡保護観察所長感謝状	(有)琢美輸送	
静岡県就労支援事業者機構会長表彰	対象者雇用	(株)実成工業、正和物流(株)、(株)弘建
	協力雇用主会役員	志村晴彦、鈴木功治

#### (5) 広報・啓発事業

- ア 機構パンフレットの改訂 2,000部  
会員、協力雇用主、関係機関、更生保護関係者に配布
  - イ 会報の発行 第30号(8月)、第31号(1月)
  - ウ “社会を明るくする運動” 作文コンテスト協賛  
機構会長賞 表題 「その後を支えている人たち」
  - エ 機構ホームページの更新  
ホームページアドレス <https://www.sien-sha-kiko.shizuoka.jp/>
- ① 会員情報等、新着情報の随時更新



② 協力雇用主の声

File7 令和5年度甲府刑務所ワークフェスタ「就労支援検討会」

File8 塀の中、檻の外側で行われている授業とは？  
「就労支援研修会」レポート

(6) 関係機関・団体との連携

対象者の就労支援を円滑に推進するため、静岡保護観察所、ハローワークなど関係機関、更生保護関係団体との緊密な連携・交流に努めている。

国及び県、地方自治体の定める「再犯防止推進計画」に基づき、双方との一層の連携に努めた。

また、本年度は静岡済生会総合病院地域医療センター医療相談室との連携により、対象者の就労に関する健康診断及び無料定額診療事業の利用が可能となった。

○関係機関・団体との連携状況

月日	会議・研修会・協議会等
4月26日	静岡県刑務所出所者等就労支援事業協議会及び 静岡県刑務所出所者等就労支援推進協議会
5月12日	第73回“社会を明るくする運動”静岡県推進委員会
5月18日	藤枝地区協力雇用主会総会・研修会
5月29日	静岡地区協力雇用主会総会
6月9日	令和5年度防犯まちづくり県民会議総会
6月16日	浜松地区協力雇用主会総会
6月23日	清水地区協力雇用主会総会
6月29日	令和5年度第1回静岡市再犯防止推進協議会
9月15日	令和5年度第2回更生保護代表者協議会 静岡県更生保護顕彰式典準備委員会
9月27日	南磐田地区保護司会研修会
10月13日	静岡刑務所運動会
10月24日	第73回“社会を明るくする運動”作文コンテスト審査会
10月28日	静岡矯正展
11月9日	静岡県居住支援協議会との意見交換会
11月22日	協力雇用主会東部ブロック研修会
11月28日	令和5年度更生保護顕彰式典
12月12日	協力雇用主会西部ブロック研修会
12月21日	協力雇用主会中部ブロック研修会
1月22日	令和5年度刑務所出所者等の就労支援に係るブロック研修会
1月25日	静岡地区協力雇用主会新年会
1月25日	令和5年度静岡県再犯防止推進協議会
3月5日	就労支援事業者機構 web 会議(全国就労支援事業者機構)
3月12日	令和5年度第3回更生保護代表者協議会 第67回静岡県更生保護大会準備委員会
3月22日	就労支援事業「JOBSONIC」(静岡刑務所)
3月23日	静岡市再犯防止講演会

